# 令和6年度復興庁行政事業レビュー外部有識者会合 (公開プロセス対象事業の選定)

#### 議事概要

1 日時

令和6年4月17日(水)13:00~15:00

2 場所

中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用第 3 特別会議室

3 出席者

阿部 博友 名古屋商科大学ビジネススクール 教授

坂本 邦夫 公認会計士·税理士 坂本邦夫事務所

吉村 典久 慶應義塾大学 法学部教授

池田 肇 野村證券株式会社 常務

伊藤 伸 政策シンクタンク構想日本 総括ディレクター

林 隆之 政策研究大学院大学 教授

## 4 議事次第

- (1) 開会・概要説明
- (2) 公開プロセス対象候補事業の説明
  - •被災者支援総合交付金
  - ·福島県農林水産業復興創生事業
  - ·自立·帰還支援雇用創出企業立地補助事業
  - ・環境放射線測定等に必要な経費
- (3) 公開プロセス対象候補事業の選定・意見交換
- (4) 閉会

## 5 資料

- (1) 令和6年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト
- (2) 事業概要
- (3) 令和5年度行政事業レビューシート
- (4) その他補足資料

#### 6 議事概要

公開プロセス対象候補事業について、上記資料を用いて、事業概要、選定理由及び想定

される論点を外部有識者に説明し、説明者と外部有識者との間で質疑応答を行った。

## (1) 外部有識者からの主なコメント

- ・執行率が低い事業について、その要因は何か。ニーズをどのように把握しているのか 確認する必要がある。
- ・(複数のメニューが含まれる事業について)重複があるように見えるが、各メニュー 内容の整理や、一般施策の類似事業との関係の整理は、どのようになされているのか。
- ・事業の改善・終了につながるアウトカム設定の検討が必要。
- ・基金事業については、政府の見直し方針決定を受けて、どう考えているのか確認する 必要がある。

## (2) 外部有識者の意見交換後公開プロセス対象事業として選定された事業

- 被災者支援総合交付金
- · 自立 · 帰還支援雇用創出企業立地補助事業